

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 9 日

会社名 楽天証券株式会社 (非上場)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 25 日

米国会計基準採用の有無

有・**無**

親会社名 楽天株式会社 (コード番号: 4755)

親会社における当社の株式保有比率 96.7%

17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	11,033	(67.8)	10,126	(65.9)	4,819	(103.1)	5,460	(123.0)
16 年 9 月中間期	6,574	(-)	6,104	(-)	2,372	(-)	2,449	(-)
17 年 3 月期	14,780	(-)	13,736	(-)	5,661	(-)	5,827	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	
17 年 9 月中間期	2,565	(164.6)	40,157	92	-	-	39.0	
16 年 9 月中間期	969	(-)	16,161	78	-	-	32.5	
17 年 3 月期	2,562	(-)	42,710	78	-	-	37.9	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 3 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 63,895 株 16 年 9 月中間期 60,000 株 17 年 3 月期 60,000 株
 会計処理の変更 有・**無**
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	420,131	18,277	4.4	271,985 03
16 年 9 月中間期	213,973	6,449	3.0	107,487 81
17 年 3 月期	283,106	8,042	2.8	134,036 80

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 67,200 株 16 年 9 月中間期 60,000 株 17 年 3 月期 60,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	11,257	21,311	40,940	12,048
16 年 9 月中間期	8,886	1,162	7,000	7,521
17 年 3 月期	23,060	2,913	19,070	3,658

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 1 社 (除外) 該当なし 持分法 (新規) 1 社 (除外) 該当なし

(注) 当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載していません。

企業集団の状況

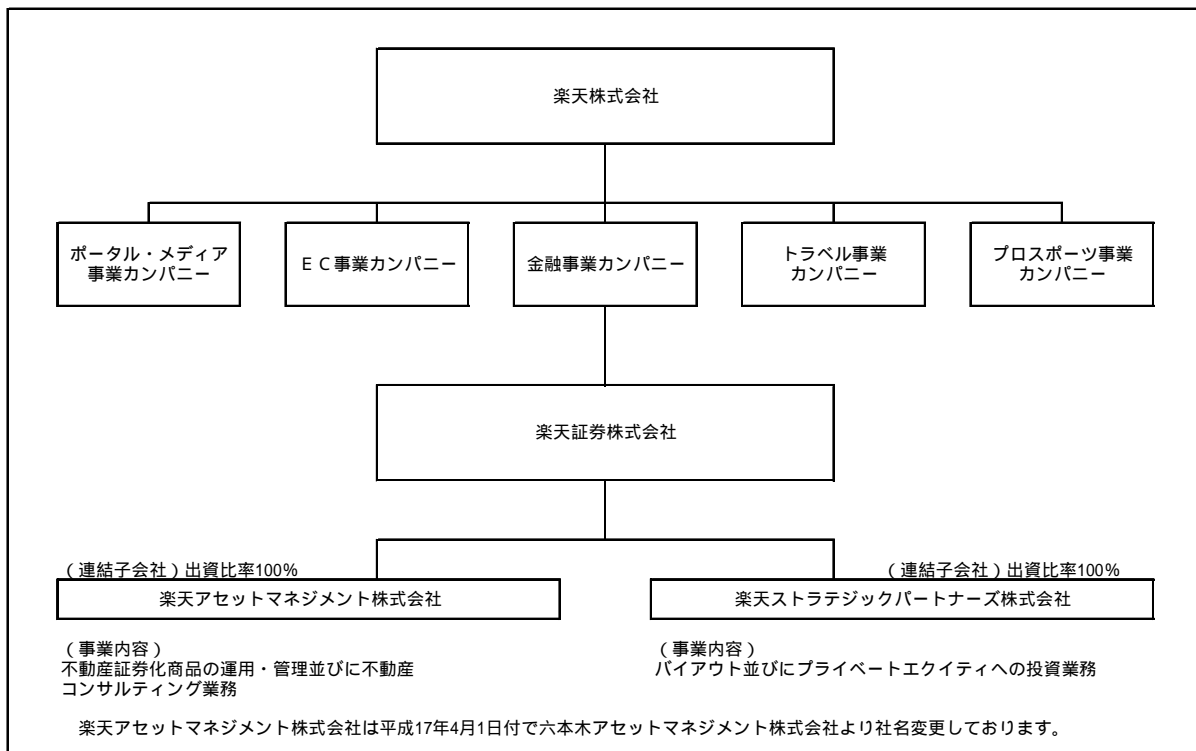
当社の企業集団は、当社及び、平成 16 年 9 月 3 日に設立した 1 社並びに平成 17 年 5 月 27 日に設立された 1 社の連結子会社 2 社で構成されております。

当社及び連結子会社は主たる事業として、有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とした事業活動並びに連結子会社による不動産ファンドの運用・管理業務及びプリンシパルファイナンス業務等を営み、楽天グループの金融事業カンパニーの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会 社 名)	(事 業 内 容)
親 会 社 : 楽天株式会社	インターネットサービス事業
連結子会社 : 楽天アセットマネジメント株式会社	不動産証券化商品の運用・管理並びに不動産コンサルティング業務
: 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	バイアウト並びにプライベートエクイティへの投資業務

事業の系統図は次のとおりであります。



経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、お客様の意見や要望を真摯に受け止め、魅力ある商品・サービスや良質かつ豊富な投資情報を迅速に提供すること及び多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことにあります。

(2) 対処すべき課題

今般のオンライン証券市場は、活況な株式市場とインターネットの普及を背景に個人投資家の売買意欲が拡大傾向にあります。オンライン証券は投資家の増加に見合うシステムのリソースを確保していかなければなりません。安価で安定したシステム環境を整え、常に安心してお客様に取引をして頂くことがオンライン証券の使命と認識しております。同時にオンライン証券業界内におきましては、多様化する投資家ニーズにきめ細かく対応するため、各社が取扱商品、サービスの拡充に注力するなど、競争が一段と激しさを増しております。このような環境下において当社といたしましては、他社との差別化を図るために、今後もシステムの増強を迅速に行うとともに、お客様のニーズにあわせて、より一層魅力のある商品・サービスを提供し、お客様の投資機会を増やしていく方針です。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成 17 年 9 月中間連結会計期間における我が国経済は、着実な企業業績の回復を受け個人消費が増加傾向にあり、国内景気は緩やかながら確実に改善に向かっております。また海外についても米国経済、中国経済は依然として拡大を続けており、ユーロ圏についても緩やかな回復傾向にあります。8 月にアメリカに上陸したハリケーンの被害等により原油価格が過去最高水準まで上昇するなど懸念材料はあるものの、世界経済は着実に回復しています。

これを受けて株式市場においては、日経平均株価は期初 11,723 円 63 銭で始まり、その後は一進一退の動きのなか 12,000 円の上値を抜けませんでした。8 月に入ると国内景気回復期待の強まり等から外国人投資家の買いが膨らみ、9 月には東京証券取引所で売買代金、出来高ともに過去最高を更新、日経平均株価も 9 月末には 13,574 円 30 銭となりました。また、4 月からのペイオフ解禁と長く続く低金利等を背景として、個人投資家の株式市場への関心が一層高まり、特にインターネットを経由した証券取引は活況裡に推移しました。

このような環境の中、当社では、お客様のご意見やご要望を真摯に受け止め、手数料の大幅な引き下げや「iSpeed」のリリース等モバイルツールの強化、保険業務の開始や名古屋証券取引所銘柄の取扱開始等、お客様の視線に立った新サービスを行ってまいりました。また親会社とのシナジー効果による認知度の向上もあり、新規の口座数が飛躍的に増加いたしました。

一方で「株式市場に依存しない収益体質」を構築していくため、前年に設立した「楽天アセットマネジメント株式会社」に続き、平成 17 年 5 月 27 日に「楽天ストラテジックパートナーズ株式会社」を設立し、収益のさらなる多様化及び拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は 11,033 百万円（前年同期比 67.8%増）、純営業収益は 10,126 百万円（前年同期比 65.9%増）、営業利益は 4,819 百万円（前年同期比 103.1%増）、経常利益は 5,460 百万円（前年同期比 123.0%増）、当期純利益は 2,565 百万円（前年同期比 164.6%増）となりました。

主要な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

上半期を通じて株式相場が好調に推移したに加え、5月に実施した手数料値下げ効果により口座開設数が飛躍的に増加した結果、国内株をはじめ外国為替保証金取引（マーケット FX）などのその他の商品の収入も増加し、受入手数料は7,558百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、お客様の増加に伴い約件数が飛躍的に増加したことにより6,845百万円（前年同期比46.5%増）となりました。主な内訳としては、株式現物取引が4,304百万円（前年同期比53.5%増）、一般信用取引を含む株式信用取引が2,004百万円（前年同期比37.6%増）、日経225先物及び日経225オプション取引が325百万円（前年同期比16.7%増）となっております。また、外国株式は96百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

[引受・売出手数料]

引受・売出手数料につきましては、株式市場の一層の上昇を背景に新規公開企業数は前年を上回りましたが大型公開が減少したため全体の募集総額は減少いたしました。結果23社の引受けをおこない、引受金額は1,144百万円となりました。その結果、引受・売出手数料は、37百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料につきましては、活発な株式相場を背景に投資家の購買意欲が増しました。中でもインド、ロシアを始めとした新興市場への注目が高まり販売においても好調に推移しました。また専用ファンドの「鞍馬天狗（レオス日本株成長ファンド）」も順調に推移し、結果募集・売出しの取扱手数料は61百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料につきましては、外国為替保証金取引（マーケット FX）による受入手数料257百万円（前年同期比82.2%増）、株式関連170百万円（前年同期比109.8%増）、その他匿名組合の媒介手数料163百万円が主なものであり、結果613百万円（前年同期比157.9%増）となりました。

【アセットマネジメント収入】

子会社「楽天アセットマネジメント株式会社」における組成または物件売却益等に伴うアセットマネジメント収入は、104百万円となりました。

【その他の営業収益】

その他の営業収益は、421百万円（前年同期比376.0%増）となりました。その主なものは、コンサルティングフィー305百万円、マーケットスピード利用料56百万円が主なものであります。

【金融収支】

金融収益は2,654百万円（前年同期比77.2%増）となりました。その増加の主な要因は株式市場が活況に推移したことにより信用取引に係る融資残高が大幅に増加したことによるものであります。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,747百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

【販売費及び一般管理費】

上半期を通じて株式相場が活況に推移したことにより販売費・一般管理費は総じて増加いたしました。中でも取引関係費のうち取引所・協会費については、大幅に増加し632百万円（前年同期比209.9%増）となりました。また平成17年5月に投資銀行本部を創設したことなどにより人員も増加し、人件費は724百万円（前年同期比41.1%増）となりました。その結果、販売費・一般管理費は5,306百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 11,257 百万円となりました。これは、信用取引手数料の引下げなどの施策により信用取引残高が大幅に増加したことが主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 21,311 百万円となりました。これは、子会社の楽天ストラテジックパートナーズ株式会社による投資活動に係るものが主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス 40,940 百万円となりました。これは、増資による新株の発行及び一般信用取引に係る短期借入が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、12,048 百万円となりました。

中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	7,521		13,847		3,658	
預託金	98,007		177,623		119,843	
トレーディング商品	1		136		-	
営業投資有価証券	-		2,308		-	
約定見返勘定	-		401		0	
信用取引資産	95,487		170,933		136,267	
信用取引貸付金	93,519		160,557		131,981	
信用取引借証券担保金	1,967		10,375		4,285	
立替金	4		335		16	
募集等払込金	5		148		41	
短期差入保証金	9,019		24,886		17,559	
支払差金勘定	149		-		254	
短期貸付金	-		1,450		-	
前払金	3		0		36	
前払費用	127		422		59	
未収入金	40		24		36	
未収収益	711		1,865		803	
繰延税金資産	71		521		165	
その他の流動資産	-		6		-	
貸倒引当金	9		18		13	
流動資産合計	211,140	98.7	394,893	94.0	278,728	98.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	110		109		115	
器具・備品	6		7		5	
無形固定資産	1,574		1,381		1,481	
営業権	43		20		16	
ソフトウェア	1,521		1,351		1,455	
電話加入権	9		9		9	
投資その他の資産	1,141		23,739		2,775	
投資有価証券	363		23,022		2,067	
関係会社株式	-		59		45	
匿名組合出資金	620		-		-	
出資金	4		35		27	
長期貸付金	33		29		31	
長期差入保証金	47		65		51	
長期前払費用	86		39		62	
繰延税金資産	10		30		31	
投資不動産	-		480		482	
貸倒引当金	24		23		23	
固定資産合計	2,833	1.3	25,237	6.0	4,377	1.5
資産合計	213,973	100.0	420,131	100.0	283,106	100.0

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
約定見返勘定		1		-		-	
信用取引負債		85,455		134,470		117,066	
信用取引借入金	74,463		102,443		99,558		
信用取引貸証券受入金	10,992		32,027		17,507		
有価証券担保借入金		98		4,418		1,771	
預り金		71,878		127,624		81,965	
受入保証金		35,470		67,315		45,962	
有価証券等受入未了勘定		7		1		16	
受取差金勘定		-		55		-	
短期借入金		6,000		48,131		18,070	
関係会社短期借入金		-		5,000		-	
一年以内返済予定長期借入金		-		2,000		-	
一年以内返済予定関係会社長期借入金		-		1,000		-	
前受金		13		101		10	
前受収益		-		22		-	
未払金		77		2,010		169	
未払費用		427		923		620	
未払法人税等		1,019		2,529		1,993	
賞与引当金		-		63		-	
販売促進引当金		8		9		3	
流動負債合計		200,458	93.7	395,678	94.2	267,650	94.6
固定負債							
長期借入金		2,000		-		2,000	
関係会社長期借入金		4,000		3,000		4,000	
繰延税金負債		-		1,225		-	
その他の固定負債		-		6		6	
固定負債合計		6,000	2.8	4,231	1.0	6,006	2.1
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金		1,066		1,943		1,407	
特別法上の準備金合計		1,066	0.5	1,943	0.4	1,407	0.5
負債合計		207,524	97.0	401,853	95.6	275,064	97.2
(資本の部)							
資本金		3,000	1.4	6,600	1.6	3,000	1.0
資本剰余金		15	0.0	3,615	0.9	15	0.0
利益剰余金		3,433	1.6	6,274	1.5	5,026	1.8
その他有価証券評価差額金		-		1,786	0.4	-	
資本合計		6,449	3.0	18,277	4.4	8,042	2.8
負債・資本合計		213,973	100.0	420,131	100.0	283,106	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
営業収益						
受入手数料		4,982		7,558		10,522
委託手数料	4,673		6,845		9,743	
引受・売出手数料	36		37		161	
募集・売出しの取扱手数料	33		61		63	
その他の受入手数料	237		613		553	
トレーディング損益		6		36		16
営業投資有価証券売買損益		-		258		-
金融収益		1,497		2,654		3,263
アセットマネジメント収入		-		104		887
その他の営業収益		88		421		90
営業収益計		6,574	100.0	11,033	100.0	14,780
金融費用		470		907		1,044
純営業収益		6,104	92.8	10,126	91.8	13,736
販売費・一般管理費		3,731	56.7	5,306	48.1	8,074
取引関係費	1,136		1,826		2,462	
人件費	513		724		1,171	
不動産関係費	1,215		1,372		2,523	
事務費	557		981		1,312	
減価償却費	182		202		394	
租税公課	76		109		88	
貸倒引当金繰入	9		5		12	
その他	40		84		110	
営業利益		2,372	36.1	4,819	43.7	5,661
営業外収益		86	1.3	782	7.1	183
営業外費用		9	0.2	141	1.3	17
経常利益		2,449	37.2	5,460	49.5	5,827
特別損失		421	6.4	752	6.8	1,160
税金等調整前中間(当期)純利益		2,027	30.8	4,707	42.7	4,666
法人税、住民税及び事業税	1,025		2,496		2,186	
法人税等調整額	32	1,058	16.1	354	2,141	19.4
中間(当期)純利益		969	14.7	2,565	23.3	2,562

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		15		15		15
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行			3,600	3,600	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		15		3,615		15
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,463		5,026		2,463
利益剰余金増加高						
持分法適用会社の増加に伴う増加高	-		2		-	
中間(当期)純利益	969	969	2,565	2,568	2,562	2,562
利益剰余金減少高						
配当金	-	-	1,320	1,320	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,433		6,274		5,026

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,027	4,707	4,666
減価償却費	156	181	340
営業権償却	26	20	53
貸倒引当金の増加額	9	5	12
販売促進引当金の増減額	4	5	0
証券取引責任準備金の増加額	255	536	596
退職給付引当金の減少額	29	-	29
受取利息及び受取配当金	1,497	2,654	3,263
支払利息	470	907	1,044
顧客分別金の増加額	9,576	57,489	31,620
預託金の増減額	198	290	9
トレーディング商品の増減額	143	136	144
営業投資有価証券の増加額	-	2,308	-
信用取引勘定資産の増加額	13,426	34,666	54,206
短期差入保証金の増加額	3,039	7,327	11,579
前払金の減少額	75	36	42
未収収益の増減額	79	728	69
信用取引勘定負債の増加額	1,906	17,404	33,516
預り金の増加額	5,248	45,658	15,335
有価証券担保借入金の増加額	-	2,647	1,771
受入保証金の増加額	9,799	21,352	20,291
未払金の増減額	1,393	1,841	1,301
未払費用の増加額	47	283	253
その他	309	567	448
小計	9,220	10,580	24,438
利息及び配当金の受取額	1,226	2,323	3,047
利息の支払額	443	1,039	1,035
法人税等の支払額	447	1,960	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,886	11,257	23,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出	-	1,799	-
有形固定資産の取得による支出	118	5	138
無形固定資産の取得による支出	338	82	447
投資有価証券の取得による支出	50	17,942	1,754
投資不動産の取得による支出	-	-	483
匿名組合出資の取得による支出	620	-	-
貸付による支出	-	1,450	-
その他	34	32	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162	21,311	2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	4,000	35,060	16,070
長期借入金の借入による収入	3,000	-	3,000
株式の発行による収入	-	7,200	-
配当金の支払額	-	1,320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,000	40,940	19,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	18	8
現金及び現金同等物の増減額	3,033	8,389	6,895
現金及び現金同等物の期首残高	10,554	3,658	10,554
現金及び現金同等物の期末残高	7,521	12,048	3,658

[中間連結財務諸表について]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社名	楽天アセットマネジメント株式会社 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社

当中間期において新設した1社を連結の範囲に加えております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数	1社
会社名	エコロジーアセットマネジメント株式会社
(2)持分法非適用の関連会社数	3社
会社名	リエゾン・パートナーズ株式会社 株式会社マネーパートナーズ 株式会社クオリケーション

上記関連会社3社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的債券 ... 償却原価法を採用しております。

(ロ)その他の有価証券等で時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ハ)その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

販売促進引当金

顧客サービスの一環としてポイントを付与しており、その支出に備えるため、当中間連結会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

[表示方法の変更]

営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券担保借入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券担保借入金の増加額」は98百万円であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
	10 百万円	26 百万円	17 百万円

2. 劣後特約付借入金

1年以内返済予定長期借入金、1年以内返済予定関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
6,000 百万円	6,000 百万円	6,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	
特別損失	証券取引責任準備金繰入	255 百万円	536 百万円	596 百万円
	リース解約損	42 百万円	215 百万円	438 百万円
	本社移転費用	123 百万円	百万円	123 百万円
	固定資産売却損	百万円	0 百万円	1 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金・預金	7,521 百万円	13,847 百万円	3,658 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	1,799 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	7,521 百万円	12,048 百万円	3,658 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成17年7月1日 至平成17年9月30日〕	当期累計 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕
営業収益	4,737	6,296	11,033
受入手数料	3,090	4,467	7,558
トレーディング損益	4	31	36
営業投資有価証券売買損益	-	258	258
金融収益	1,165	1,488	2,654
アセットマネジメント収入	102	2	104
その他の営業収益	373	48	421
金融費用	362	544	907
純営業収益	4,374	5,751	10,126
販売費・一般管理費	2,543	2,762	5,306
取引関係費	856	969	1,826
人件費	370	354	724
不動産関係費	666	706	1,372
事務費	461	519	981
減価償却費	99	102	202
租税公課	48	60	109
貸倒引当金繰入	3	1	5
その他	37	46	84
営業利益	1,830	2,988	4,819
営業外収益	316	465	782
営業外費用	49	92	141
経常利益	2,097	3,362	5,460
特別損失	303	449	752
税金等調整前四半期純利益	1,794	2,913	4,707
法人税、住民税及び事業税	929	1,567	2,496
法人税等調整額	112	242	354
四半期純利益	977	1,588	2,565

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 9 日

会社名 楽天証券株式会社 (非上場)

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 25 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	10,905	(67.1)	9,998	(65.1)	4,887	(110.2)	4,992	(107.8)
16 年 9 月中間期	6,526	(41.9)	6,056	(40.8)	2,325	(76.8)	2,402	(79.7)
17 年 3 月期	13,911	(32.5)	12,867	(30.5)	4,989	(35.9)	5,166	(37.0)

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
17 年 9 月中間期	2,295	(142.9)	35,921	46	-	-	39.1	
16 年 9 月中間期	944	(32.0)	15,746	24	-	-	31.7	
17 年 3 月期	2,179	(11.5)	36,323	69	-	-	33.2	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 63,895 株 16 年 9 月中間期 60,000 株 17 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 有 (無)

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 配当状況

	1 株あたり 中間配当金		1 株あたり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	22,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株あたり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	398,985	15,834	4.0	235,627	75
16 年 9 月中間期	213,925	6,424	3.0	107,072	27
17 年 3 月期	282,363	7,658	2.7	127,649	72

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 67,200 株 16 年 9 月中間期 60,000 株 17 年 3 月期 60,000 株

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載しておりません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	7,455		12,451		3,321	
預託金	98,007		177,623		119,843	
トレーディング商品	1		136		-	
商品有価証券等	1		136		-	
約定見返勘定	-		401		0	
信用取引資産	95,487		170,933		136,267	
信用取引貸付金	93,519		160,557		131,981	
信用取引借証券担保金	1,967		10,375		4,285	
立替金	4		335		8	
募集等払込金	5		148		41	
短期差入保証金	9,019		24,886		17,559	
支払差金勘定	149		-		254	
関係会社短期貸付金	630		6,245		1,930	
前払金	3		0		36	
前払費用	127		379		58	
未収入金	40		22		39	
未収収益	713		1,468		732	
繰延税金資産	71		187		130	
貸倒引当金	9		19		13	
流動資産合計	211,707	99.0	395,200	99.1	280,208	99.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	110	117	99	106	105	110
器具・備品	6		6		5	
無形固定資産						
営業権	43	1,574	20	1,381	16	1,481
ソフトウェア	1,521		1,350		1,455	
電話加入権	9		9		9	
投資その他の資産						
投資有価証券	363	526	439	2,296	417	562
関係会社株式	10		310		10	
出資金	-		1		0	
長期貸付金	33		29		31	
関係会社長期貸付金	-		1,420		-	
長期差入保証金	47		65		51	
長期前払費用	86		39		62	
繰延税金資産	10		15		14	
貸倒引当金	24		23		23	
固定資産合計	2,218	1.0	3,784	0.9	2,154	0.8
資産合計	213,925	100.0	398,985	100.0	282,363	100.0

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
約定見返勘定		1		-		-	
信用取引負債		85,455		134,470		117,066	
信用取引借入金	74,463		102,443		99,558		
信用取引貸証券受入金	10,992		32,027		17,507		
有価証券担保借入金		98		4,418		1,771	
預り金		71,878		127,623		81,964	
受入保証金		35,470		67,315		45,962	
有価証券等受入未了勘定		7		1		16	
受取差金勘定		-		55		-	
短期借入金		6,000		38,131		18,070	
一年以内返済予定長期借入金		-		2,000		-	
一年以内返済予定関係会社長期借入金		-		1,000		-	
前受金		13		98		10	
前受収益		-		22		-	
未払金		76		129		147	
未払費用		426		832		619	
未払法人税等		998		2,034		1,664	
賞与引当金		-		63		-	
販売促進引当金		8		9		3	
流動負債合計		200,435	93.7	378,207	94.8	267,296	94.7
固定負債							
長期借入金		2,000		-		2,000	
関係会社長期借入金		4,000		3,000		4,000	
固定負債合計		6,000	2.8	3,000	0.7	6,000	2.1
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金		1,066		1,943		1,407	
特別法上の準備金合計		1,066	0.5	1,943	0.5	1,407	0.5
負債合計		207,501	97.0	383,150	96.0	274,704	97.3
(資本の部)							
資本金		3,000	1.4	6,600	1.7	3,000	1.1
資本剰余金							
資本準備金		15		3,615		15	
資本剰余金合計		15	0.0	3,615	0.9	15	0.0
利益剰余金							
利益準備金		-		132		-	
任意積立金		2,400		3,100		2,400	
別途積立金	2,400			3,100		2,400	
中間(当期)未処分利益		1,008		2,386		2,243	
利益剰余金合計		3,408	1.6	5,618	1.4	4,643	1.6
資本合計		6,424	3.0	15,834	4.0	7,658	2.7
負債・資本合計		213,925	100.0	398,985	100.0	282,363	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
営業収益									
受入手数料		4,982		7,575		10,541			
委託手数料	4,673		6,845		9,743				
引受・売出手数料	36		37		161				
募集・売出しの取扱手数料	33		61		63				
その他の受入手数料	237		630		572				
トレーディング損益		6		219		16			
金融収益		1,498		2,654		3,263			
その他の営業収益		40		455		90			
営業収益計		6,526	100.0	10,905	100.0	13,911	100.0		
金融費用		470		907		1,044			
純営業収益		6,056	92.8	9,998	91.7	12,867	92.5		
販売費・一般管理費		3,731	57.2	5,110	46.9	7,878	56.7		
取引関係費	1,136		1,810		2,335				
人件費	513		706		1,166				
不動産関係費	1,215		1,372		2,518				
事務費	557		833		1,253				
減価償却費	182		201		394				
租税公課	76		95		87				
貸倒引当金繰入	9		5		12				
その他	40		83		109				
営業利益		2,325	35.6	4,887	44.8	4,989	35.8		
営業外収益		87	1.3	221	2.0	192	1.4		
営業外費用		9	0.1	116	1.0	14	0.1		
経常利益		2,402	36.8	4,992	45.8	5,166	37.1		
特別損失		421	6.4	752	6.9	1,160	8.3		
税引前中間(当期)純利益		1,981	30.4	4,239	38.9	4,006	28.8		
法人税、住民税及び事業税	1,004		2,002		1,857				
法人税等調整額	32	1,036	15.9	57	1,944	17.8	30	1,826	13.1
中間(当期)純利益		944	14.5	2,295	21.1	2,179	15.7		
前期繰越利益		63		91		63			
中間(当期)未処分利益		1,008		2,386		2,243			

[中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的債券 ... 償却原価法を採用しております。

その他の有価証券等で時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環としてポイントを付与しており、その支出に備えるため、当中間会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前 事 業 年 度)
	10 百万円	25 百万円	16 百万円

2. 劣後特約付借入金

1年以内返済予定長期借入金、1年以内返済予定関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前 事 業 年 度)
6,000 百万円	6,000 百万円	6,000 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前 事 業 年 度)
特別損失 証券取引責任準備金繰入	255 百万円	536 百万円	596 百万円
リース解約損	42 百万円	215 百万円	438 百万円
本社移転費用	123 百万円	百万円	123 百万円
固定資産売却損	百万円	0 百万円	1 百万円

平成 18 年 3 月期 中間決算資料

(1) 科目別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
委 託 手 数 料	4,673	6,845	9,743
（ 株 券 ）	(4,612)	(6,815)	(9,649)
（ 債 券 ）	(-)	(-)	(-)
（ 受 益 証 券 ）	(13)	(13)	(22)
（ そ の 他 ）	(48)	(15)	(71)
引受・売出手数料	36	37	161
募集・売出しの取扱手数料	33	61	63
その他の受入手数料	237	630	572
合 計	4,982	7,575	10,541

(2) 商品別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
株 券	4,746	7,027	10,022
債 券	-	2	-
受 益 証 券	45	91	91
そ の 他	189	453	427
合 計	4,982	7,575	10,541

(3) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
株 券 等	0	206	0
債 券 ・ 為 替 等	6	13	17
（ 債 券 等 ）	(-)	(-)	(-)
（ 為 替 等 ）	(6)	(13)	(17)
合 計	6	219	16

(4) 株券売買高

(単位：百万株・百万円)

	前中間期		当中間期		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	12,690	8,540,790	26,726	12,235,812	29,691	17,584,456
（ 自 己 ）	(4)	(918)	(3)	(3,274)	(10)	(4,117)
（ 委 託 ）	(12,686)	(8,539,872)	(26,722)	(12,232,537)	(29,681)	(17,580,339)
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 証 シ ェ ア (%)	2.8	2.0	3.9	2.2	3.2	2.1
1株当り委託手数料	0円34銭		0円24銭		0円30銭	

(5) 1日平均 注文・約定件数

(単位：件)

		前中間期		当中間期		前 期	
		注文	約定	注文	約定	注文	約定
日本株	現物	34,499	24,354	102,033	62,164	44,505	30,657
	信用	18,396	15,824	36,932	30,350	22,396	19,188
	小計	52,895	40,179	138,966	92,515	66,901	49,846
上場投信	現物	87	48	122	63	88	48
	信用	67	56	153	107	81	66
	小計	154	105	275	170	170	114
外国株		753	404	1,133	633	841	433
先物		1,086	809	1,227	870	1,108	799
オプション		529	348	562	352	522	341
カバードワラント		649	409	744	479	562	348
株式投信		60	60	126	126	63	63
合計		56,129	42,317	143,036	95,147	70,170	51,947

(6) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

			前中間期	当中間期	前 期
引受高	株 券	(株 数)	57	347	1,835
		(金 額)	902	1,144	3,999
募集・売出しの取扱高	株 券	(株 数)	65	353	1,970
		(金 額)	1,817	1,264	5,088
	債 券	(額面金額)	-	120	-
	受益証券	(額面金額)	325,850	492,178	652,682

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間期末	当中間期末	前 期 末
基本的項目	資本合計 (A)	6,424	15,834	7,658
補完的項目	証券取引責任準備金等	1,066	1,943	1,407
	一般貸倒引当金	9	16	13
	劣後債務	5,348	6,000	6,000
	計 (B)	6,424	7,960	7,420
控除資産 (C)	2,782	4,683	2,474	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,066	19,111	12,605
リスク相当額	市場リスク相当額	45	20	8
	取引先リスク相当額	2,239	5,490	3,450
	基礎的リスク相当額	1,654	2,115	1,791
	計 (E)	3,940	7,625	5,249
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	255.4 %	250.6 %	240.1 %

(8) 口座数の推移

(単位：口座)

	前中間期末	当中間期末	前期末
口 座 数	174,553	336,884	227,330

(9) 預り資産

(単位：百万円)

	前中間期末	当中間期末	前期末
株 式	447,431	642,250	525,967
債 券	-	-	-
受 益 証 券	62,204	107,801	68,059
そ の 他	104,654	191,469	126,644
合 計	614,289	941,520	720,672

(10) 役職員数の状況

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	8	9	8
従 業 員	140	161	147

(11) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成17年7月1日 至平成17年9月30日〕	当期累計 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕
営業収益	4,664	6,241	10,905
受入手数料	3,090	4,484	7,575
トレーディング損益	4	215	219
金融収益	1,165	1,488	2,654
その他の営業収益	402	52	455
金融費用	362	544	907
純営業収益	4,301	5,696	9,998
販売費・一般管理費	2,456	2,654	5,110
取引関係費	853	956	1,810
人件費	360	345	706
不動産関係費	666	706	1,372
事務費	392	441	833
減価償却費	99	102	201
租税公課	43	52	95
貸倒引当金繰入	3	2	5
その他	37	46	83
営業利益	1,845	3,041	4,887
営業外収益	84	137	221
営業外費用	46	70	116
経常利益	1,883	3,109	4,992
特別損失	303	449	752
税引前四半期純利益	1,580	2,659	4,239
法人税、住民税及び事業税	671	1,331	2,002
法人税等調整額	53	111	57
四半期純利益	855	1,439	2,295